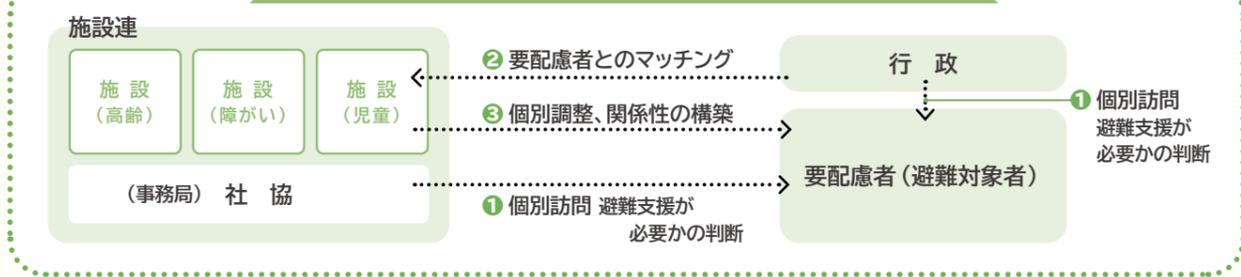


地域全体で支えあう

包括的支援体制のススメ



～八尾市の災害時におけるの連携の仕組み～



～包括的支援体制の2つのアプローチ～

藤井寺市の事例 /

① 相談体制づくり

課題を解決するための具体的な方法をめざすアプローチ

八尾市の事例 /

② つながりづくり

課題をもつ人を地域で受けとめ、つながりを絶やさず地域で関わりつづけることをめざすアプローチ

【共通の基盤】誰もが主体となって活躍できる仕組み

誰もが住み慣れた場所で自分らしく暮らすことができるよう、地域全体で支えあう「地域共生社会」の実現がめざされています。実現に向けて、地域住民や社会福祉施設(以下、施設)、地域貢献委員会①、社会福祉協議会(以下、社協)、行政などが連携し「包括的支援体制」の構築に取り組んでいます。

今号から2回にわたり連載形式で「包括的支援体制」の取り組みを紹介いたします。

今回は藤井寺市と八尾市です。

● 藤井寺市社協

連携強化で面での支援を

平成28年、社協が事務局となり、市内18か所の施設で藤井寺市社会福祉施設連絡会(以下、施設連)を結成しました。会議や研修の企画・実施などを通じて連携を深めています。

施設連では地域活動に力を入れていきます。市内3エリアのそれぞれに配置されたリーダー施設を中心に生活困窮者へ、複数の施設が連携して、点ではなく面での支援を行います。

コロナ前にはイベントへのブース出展や、市内の施設や医療機関などの情報をまとめた「資源マップ」の作成を行いました。これらの取り組みは、地域住民が施設連を知るきっかけ作りにつながっています。

生活困窮者に関わるケース検討と職員のスキルアップを目的に、施設連内にとつくり委員会(以下、委員会)をつくりました。高齢や障がい、救護、保育な

● 八尾市社協

災害に備えた平時の取り組みと台風2号における実践

八尾市社会福祉協議会社会福祉施設連絡会・会長 荒井 恵一(以下、施設連)では、避難の際に支援が必要な要配慮者の避難支援を想定し、机上訓練や意見交換会など災害に備えた取り組みに力を入れてきました。行政においても、多機関連携の重要性から、平成27年に行政と施設連間で、大規模災害発生時に要配慮者を受け入れるために「災害時発生などにおける福祉避難所等の協力に関する協定」(以下、協定)を締結しました。



左から海道 志保さん、樋口 昌徳さん、佐分 佐知枝さん、中西 真記さん、渡部 譲さん

ど分野の異なる施設が集う強みを生かし、定期的に情報交換や研修を行っています。

時代背景に沿った地域貢献活動を

令和5年度は、8050問題や不登校などの新たな福祉課題が顕在化する中で、「潜在化、孤立化しやすいヤングケアラーについて見識を深め、施設連全体で支援をしていきたい」という考えから、委員会を中心にヤングケアラーに焦点を当てた研修を企画しました。ヤングケアラー支援に携わる方を講師に招き、実態を学ぶとともに、支援に向けた関係づくりをめざします。「相談したくてできない当事者が市内に多くいると感じる」と話すのは、(福)みささぎ会の 洲本 直志さん。同じく(福)みささぎ会の 奥田 昶視さんは「SOSをキャッチし支援につなげる体制をつくりたい」と今後の展望を話します。

一人ひとりの幸せをサポートしたい

「コロナ禍に直面で行うことが難しくなった委員会の会議等をオンラインで開催するなど、つながりを絶やさない工夫をしています。一方、施設連全体の課題として、施設によって関わる度合いが異なることが挙げられます。とつくり委

協定締結によって、会員施設が要配慮者の移送支援や施設での受け入れを担う体制が構築されました。

行政と社協では自力での避難が困難な土砂災害警戒区域に居住する要配慮者に個別訪問を実施し、居住地をもとに災害時に臨時福祉避難所となる施設とマッチングをします。その後、施設と要配慮者間で個別に連絡、調整を行います。

令和5年6月2日の台風2号では市内に「警戒レベル3(高齢者等避難)」が発令され、事前にマッチングされた要配慮者5人が施設へ避難しました。

課題を今後の災害へ生かす

「要配慮者が家にはいない、避難前に説得の時間を要するなど、想定外のことが多かった」と八尾市健康福祉部の 渡部 譲さんと中西 真記さんは当時を振り返ります。実際に要配慮者を受け入れた(福)虹のかけはしの 佐分 佐知枝さんは「慣れない場所での避難にストレスを抱える方もいた。日頃から要配慮者との関係性を構築しておく必要を感じた」と平時からのつながり作りの重要性を話します。

台風2号は協定を生かすはじめての機会でした。施設連、行政、社協間での意見交換は、連携・支援体制の見直しなどの課題の共有や今後の具体的な指針を見いだすことにもつながりました。

ますます連携を深めて

現在、要配慮者の支援は地域と連携し、土砂災害を中心に進めています。地震や川の氾濫など今後さまざま災害が想定されます。

「経験してもなお、想定外のことばかり得る。行政と話し合いを重ね、今後の災害に備えたい」と話すのは、(福)高安福祉会の 樋口 昌徳さん。施設連の事務局である社協の 海道 志保さんは「行政と施設連をつなぐのが社協の役割。連携の場づくりや活動の発信に、層尽力したい」と力を込めて話します。

今回の取り組みをふまえて、施設連、行政、社協の3者間では情報共有の機会が増え、連携はますます深まっています。今後の八尾市全体の取り組みに期待が膨らみます。

① 地域貢献委員会

社会福祉施設が種別を越えて連携し、地域福祉の向上に取り組むために結成される委員会で、定例会など定期的な情報共有を通じて連携を深めています。市町村社協が事務局を担う。施設連絡会と呼ぶ場合もある。

次号に続く...



左から大谷 純平さん、川端 健高さん、奥田 昶視さん、洲本 直志さん